

個人投資家さま向け 会社説明会資料



イオンフィナンシャルサービス株式会社
取締役 グループ経営企画担当 木坂 有朗

証券コード 8570(東証第1部・その他金融業)

2021年8月17日

I. イオンフィナンシャルサービス株式会社のご紹介

II. 経営環境と成長戦略

III. 業績予想と配当

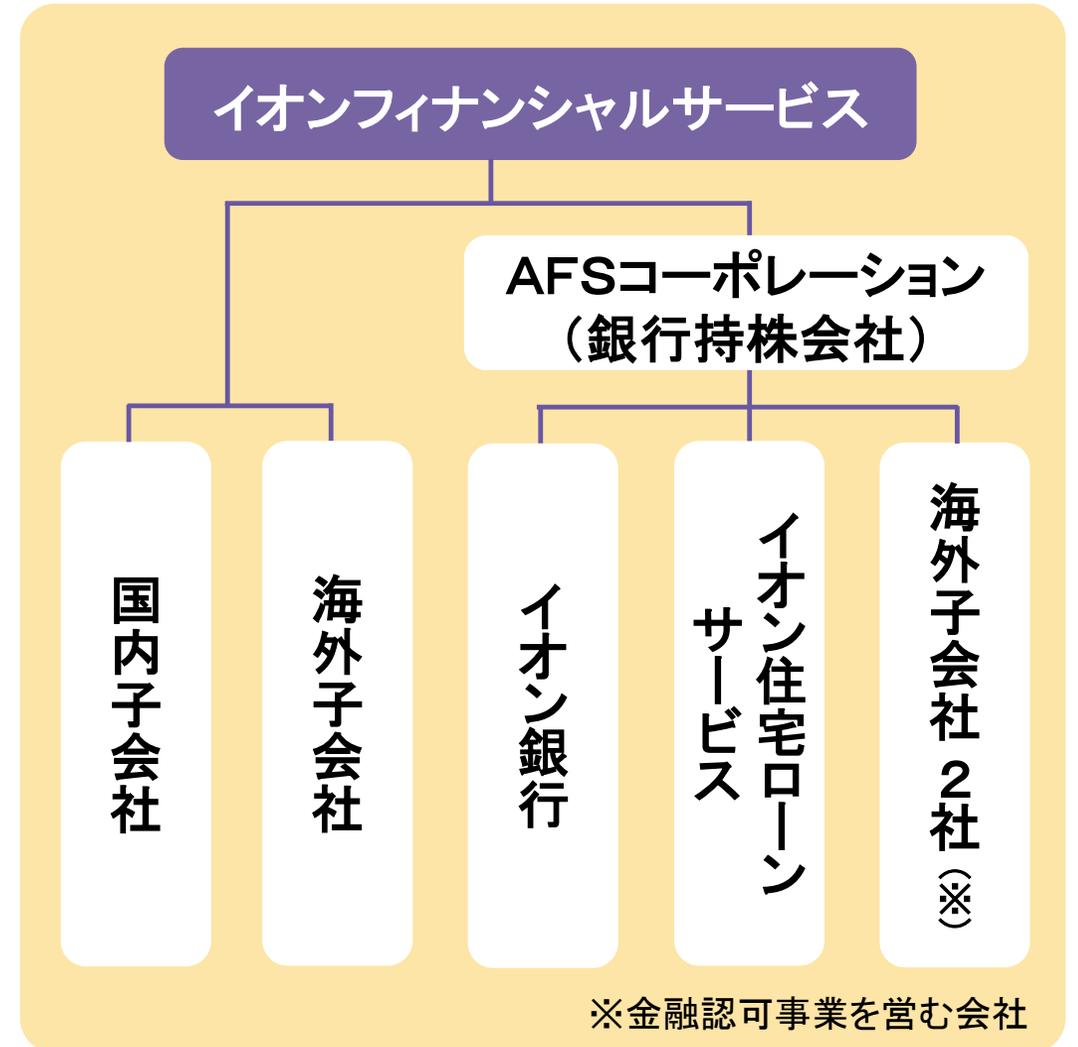
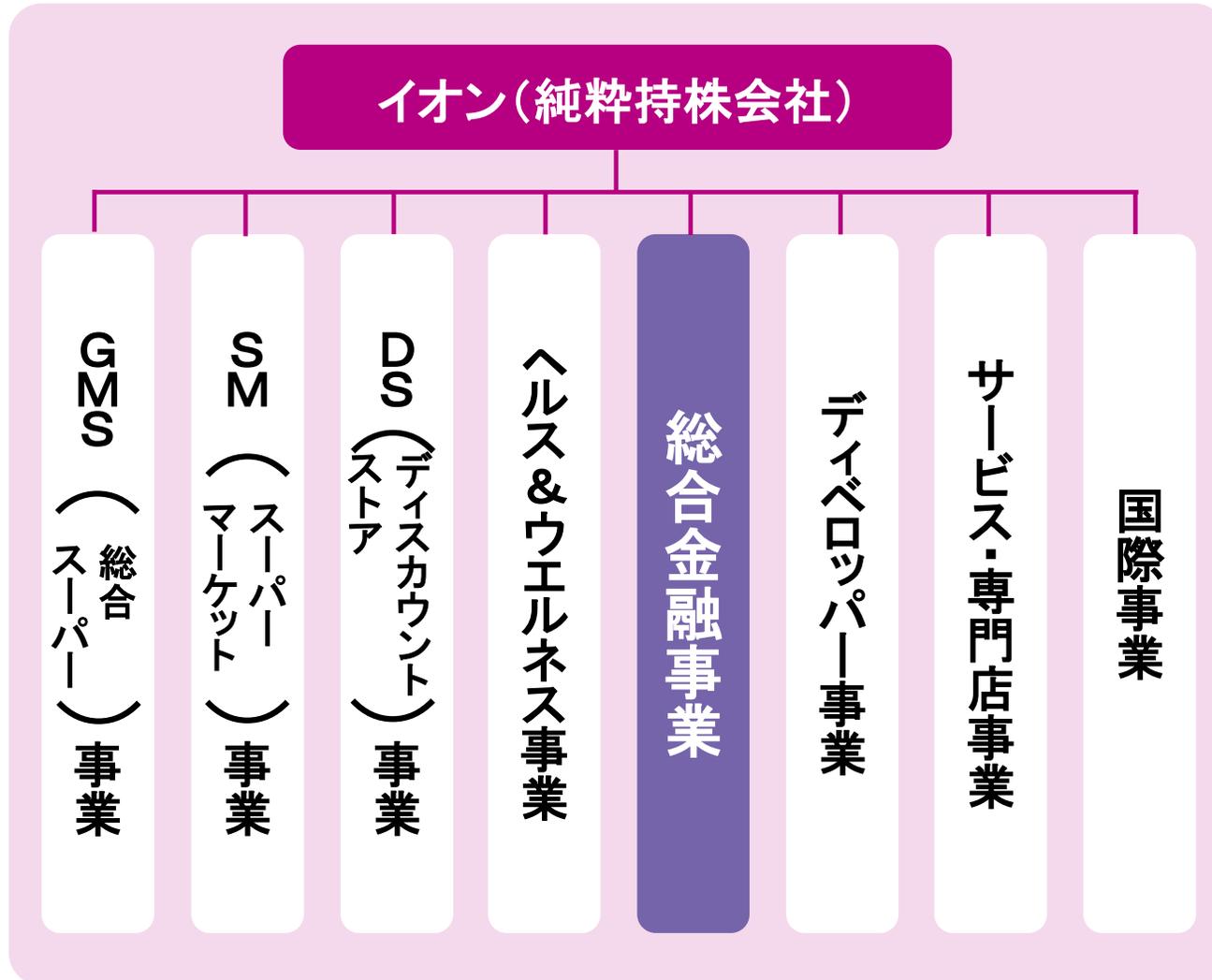
IV. ご参考

I. イオンフィナンシャルサービス株式会社のご紹介

設立	1981年6月20日
代表執行役	代表取締役社長 藤田 健二
連結営業収益	4,873億円 (2020年度)
連結営業利益	406億円 (2020年度)
連結従業員数	17,611人 (2020年度)
時価総額	2,905億円 (2021年7月末)
株価	1,345円 (2021年7月末)
単元株式数	100株
決算期	2月期決算

会社概要

当社は、イオングループの総合金融事業を担い、日本を含むアジア11カ国・地域で事業を行う、小売業発の総合金融グループです。



※金融認可事業を営む会社

金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業

基本方針

お客さま第一

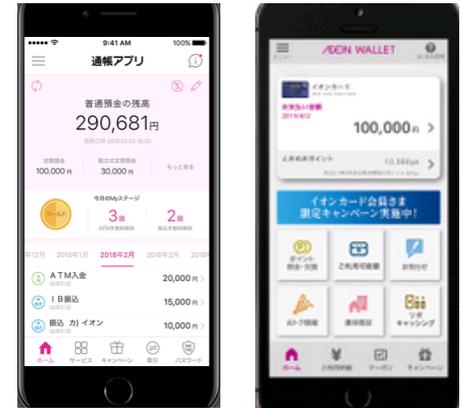
生活に密着した
金融サービスの
提供

社会の信頼と
期待に応える

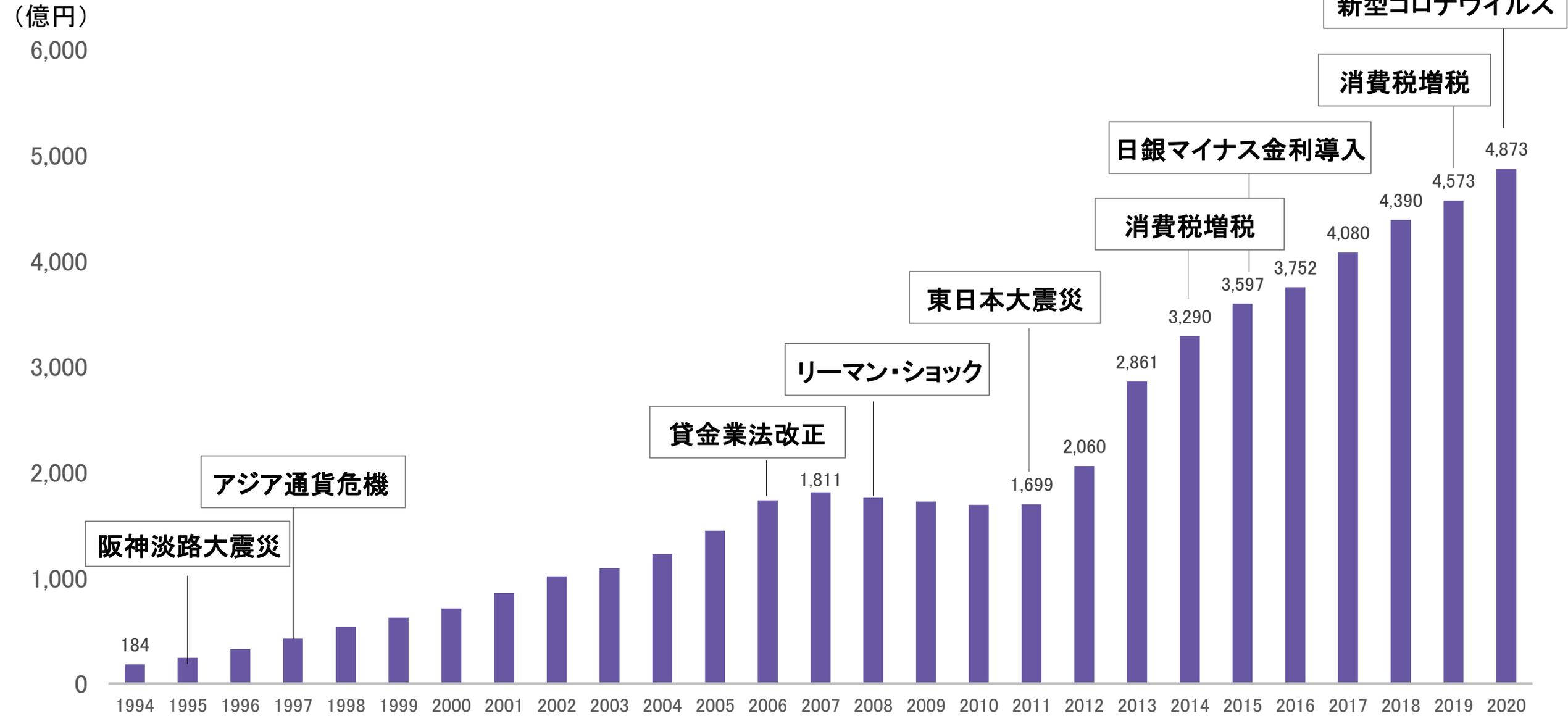
活力あふれる
社内風土の
確立

沿革

- 1981 会社設立(旧:日本クレジットサービス株式会社)
- 1987 香港に支店設立、海外展開スタート ●
- 1992 タイに現地法人設立 ●
- 1994 イオンクレジットサービス株式会社に社名変更
- 1996 東証二部上場 / マレーシアに現地法人設立 ● ●
- 1998 東証一部上場
- 2003 業界初、年会費無料のゴールドカードを発行
- 2007 イオン銀行開業
- 2009 キャッシュカード・WAON一体型
「イオンカードセレクト」を発行
- 2013 イオン銀行と経営統合、銀行持株会社体制へ移行
イオンフィナンシャルサービス株式会社に社名変更
- 2016 イオン銀行「通帳アプリ」のサービス開始 ●
イオンカード公式アプリ「イオンウォレット」のサービス開始 ●
- 2019 イオンフィナンシャルサービス(株)の銀行持株会社から事業会社への移行
AFSコーポレーション株式会社(銀行持株会社)設立
- 2020 イオン・アリアンツ生命保険株式会社設立

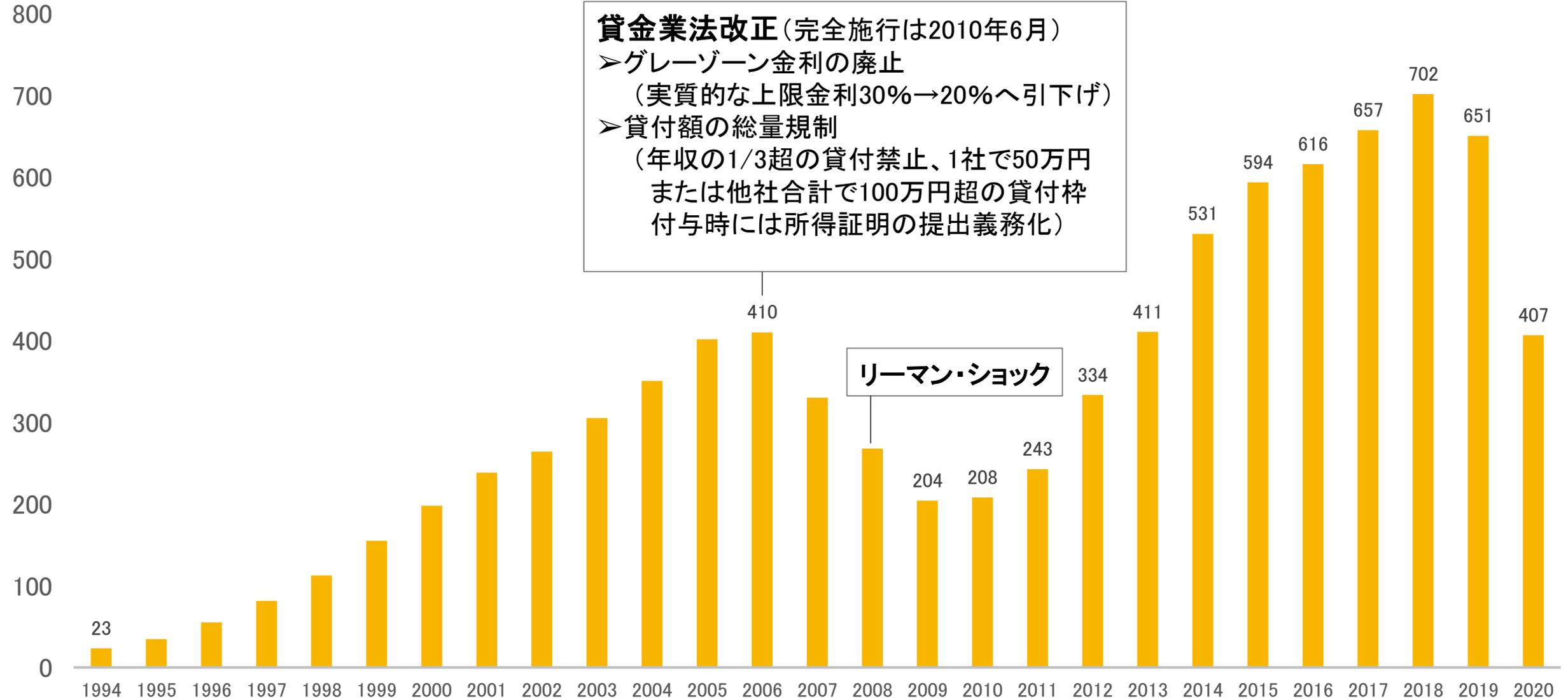


連結営業収益の推移



連結営業利益の推移

(億円)



当社の強み/イオングループの活用

イオングループの総合力: 約300社



イオン北海道株
1996年、JASDAQに株式公開。
1998年、東証第2部・札幌に同時上場し、
2000年に東証第1部へ、北海道を地盤とする総合小売業。

イオン九州株
2000年、JASDAQに株式公開。
九州を地盤とする総合小売業。



株サンデー
1995年、JASDAQに株式公開。
青森県を中心に東北を地盤とするホームセンター。

U.S.M.H

ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株
2015年、東証第1部に上場。
首都圏を拠点としたスーパーマーケットである株マルエツ、美カス三、マックスバリュ関東圏を傘下を持つ共同持株会社。



ミニストップ株
1993年、東証第2部に上場し、
1996年に第1部へ。ファストフードを組み合わせたコンビニエンスストア。



マックスバリュ西日本株
1997年、大証第2部に上場。
2013年、市場統合により東証第2部へ。
西日本を地盤とするスーパーマーケット。

マックスバリュ東海株
2004年、東証第2部に上場。
静岡県を中心に中部・西関東を地盤とするスーパーマーケット。

マックスバリュ九州株
2012年、JASDAQに上場。
九州を地盤とするスーパーマーケット。



イオンフィナンシャルサービス株
1996年、東証第2部に上場し、1998年に第1部へ。カード事業を中心に金融サービスをグローバルに展開する金融持株会社。

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
1995年、香港証券取引所に上場。
イオンフィナンシャルサービスの香港現地法人。

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
2001年、タイ証券取引所に上場。
イオンフィナンシャルサービスのタイ現地法人。

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
2007年、マレーシア証券取引所に上場。
イオンフィナンシャルサービス系のマレーシア現地法人。



イオン株
1974年、東証・大証・名証第2部に同時上場し、
1976年に上記の3取引所第1部へ。
2004年より東証のみ上場。
2008年8月に純粋持株会社体制へ移行。



ウエルシアホールディングス株
2001年、JASDAQに株式公開し、
2004年、東証第2部に上場。
2008年9月に持株会社体制へ移行。
2012年に東証第1部へ。
調剤併設型ドラッグストア。



イオンデライト株
1999年、東証第2部に上場し、
2000年に第1部へ。施設の管理運営に関する最適なサービスを提供するFM(ファシリティマネジメント)企業。



株ジーフット
2000年、前身である靴ツルヤ靴店が名証第2部に上場。2015年に東証第1部に上場、名証第1部へ。足元からのスタイルを提案する靴専門店。



株イオンファンタジー
2002年、JASDAQに株式公開。
2003年、東証第2部に上場し、
2005年に第1部へ。
ショッピングセンター内で、ファミリー向けアミューズメント施設とインドアプレイグランドを展開。



株コックス
1990年、JASDAQに株式公開。
カジュアルファッション専門店。



イオンモール株
2002年、東証第1部に上場。
多機能複合型商業施設を開発する商業ディベロッパー。



AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited
1994年、香港証券取引所に上場。
香港を代表する総合小売業。

AEON CO. (M) BHD.
1996年、クアラルンプール証券取引所メインボードに上場。マレーシアを代表する総合小売業。

お得なグループ特典

毎月**20日・30日**

お客さま感謝デー

カードでおトク! **5% OFF**

各種イオンマークのカードでのお支払い(クレジット・WAON)

イオンカードでおトク!

5/1土 ▶ 5水祝 **5日間連続!**

— 基本の —

10倍

イオンマークのついたカードのクレジット払いご利用で **ときめきポイント**が

200円(税込)ごとに10ポイント

※一部店舗により実施期間が異なる場合がございます。

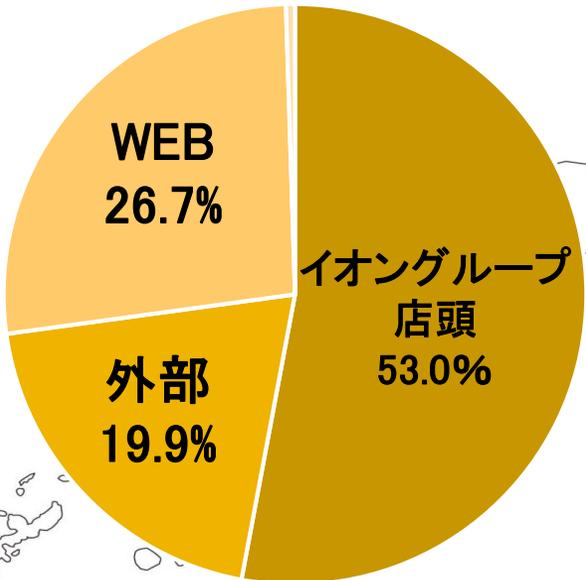
当社の強み/豊富なチャネル

イオン店舗
19,288店
(内、国内14,806店)

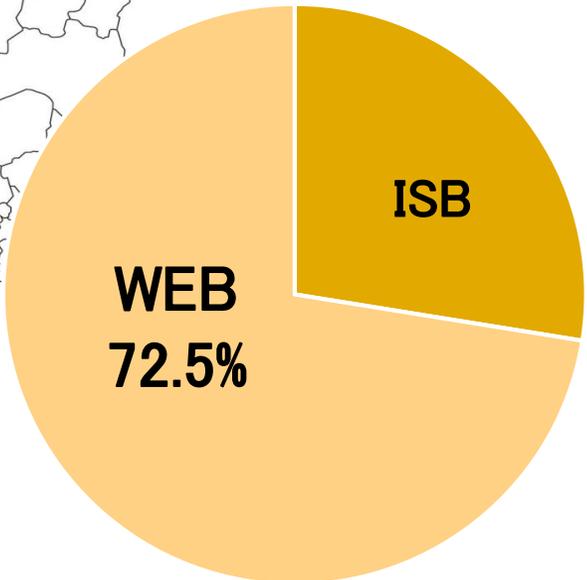
イオン銀行店舗
(ISB)
142店

イオン銀行ATM
約6,400台

カード会員獲得(※1)



住宅ローン事前受付(※2)



※1 2021年5月度実績
※2 2020年度累計実績

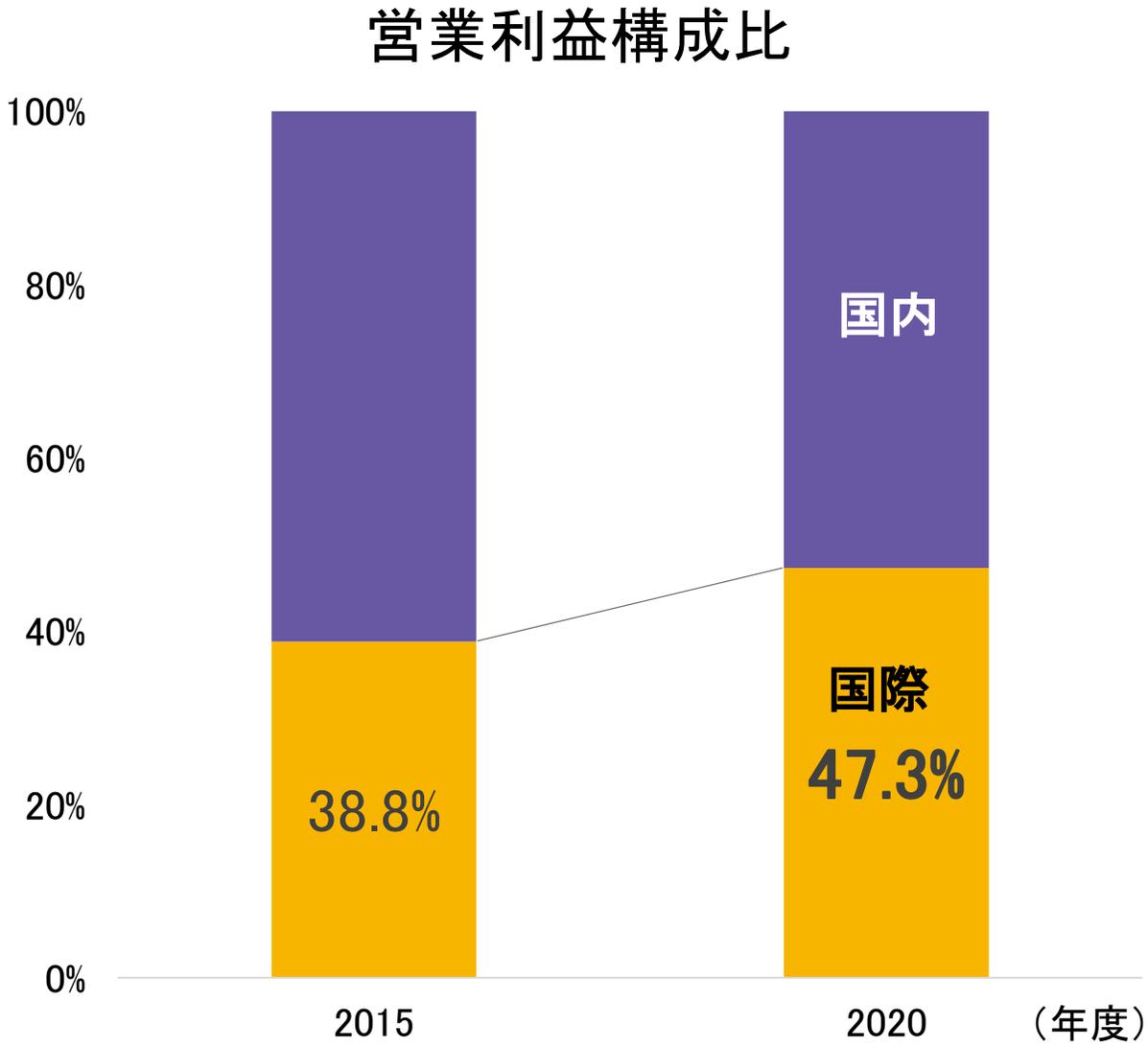
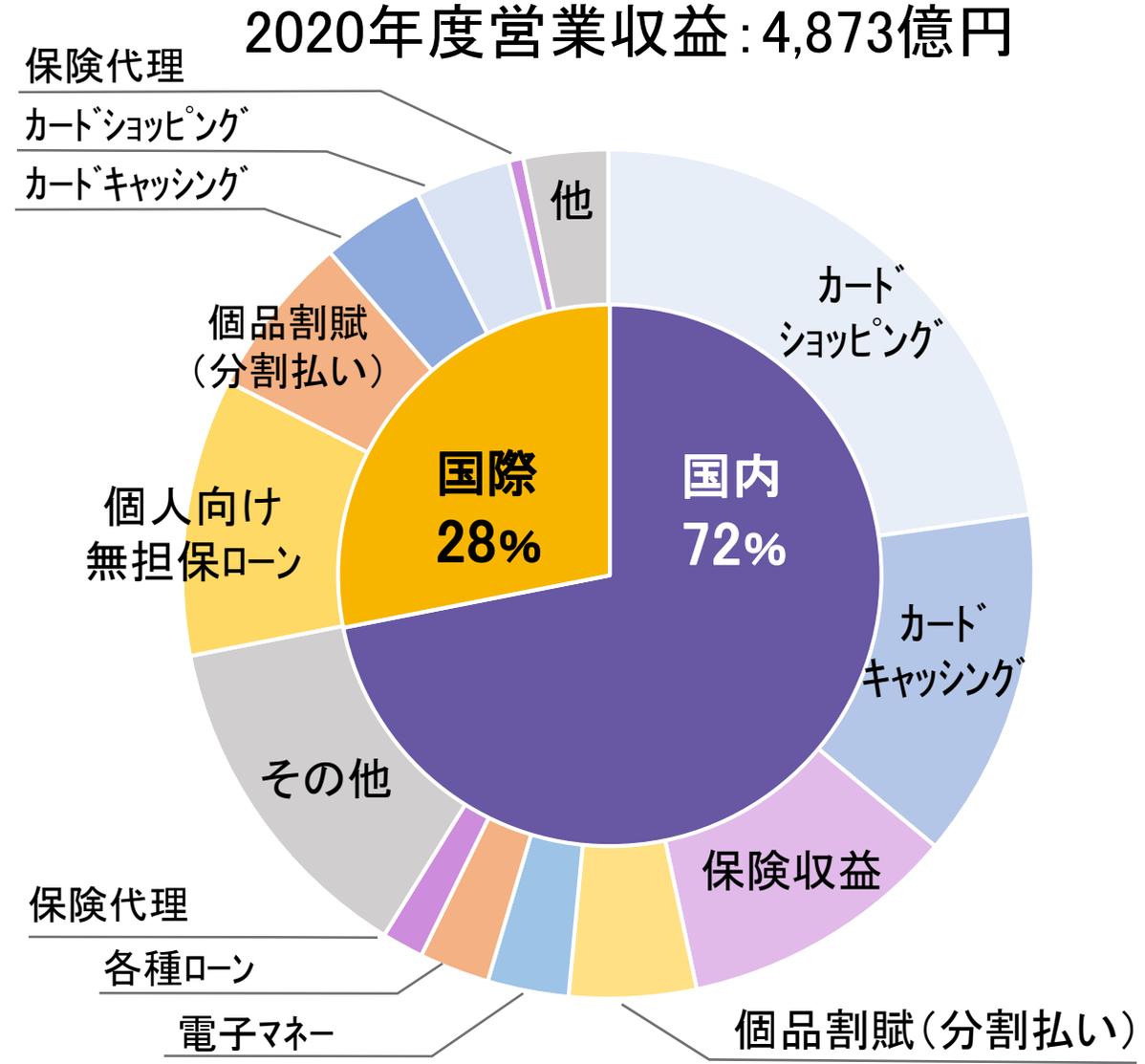
当社の強み/圧倒的な海外展開

日本含む11か国に事業を展開

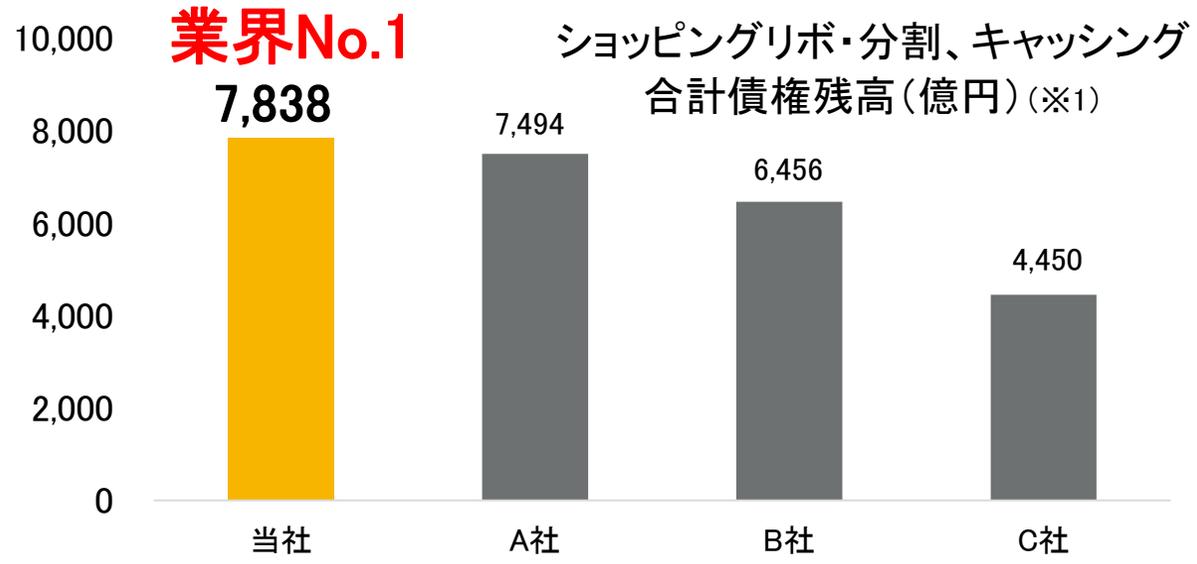
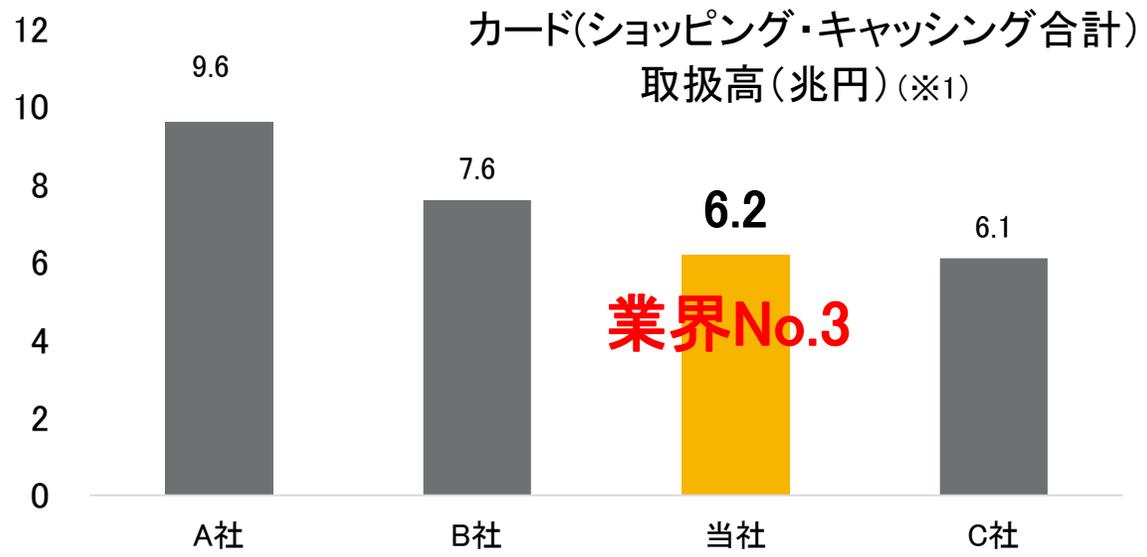
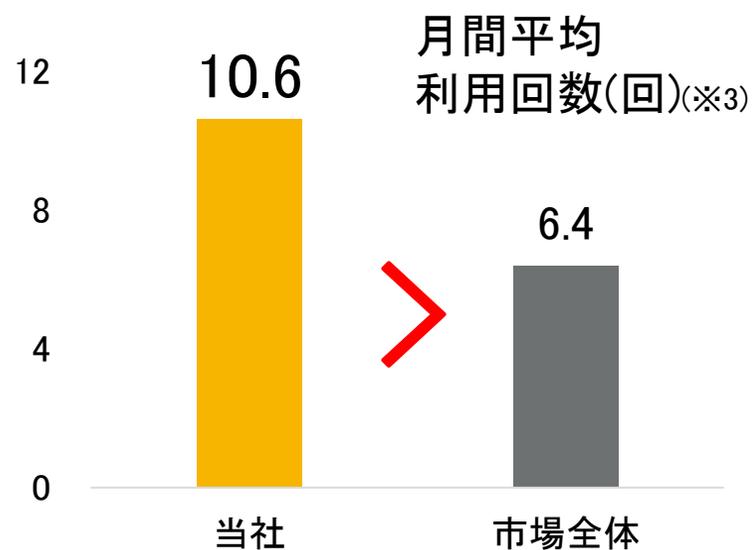
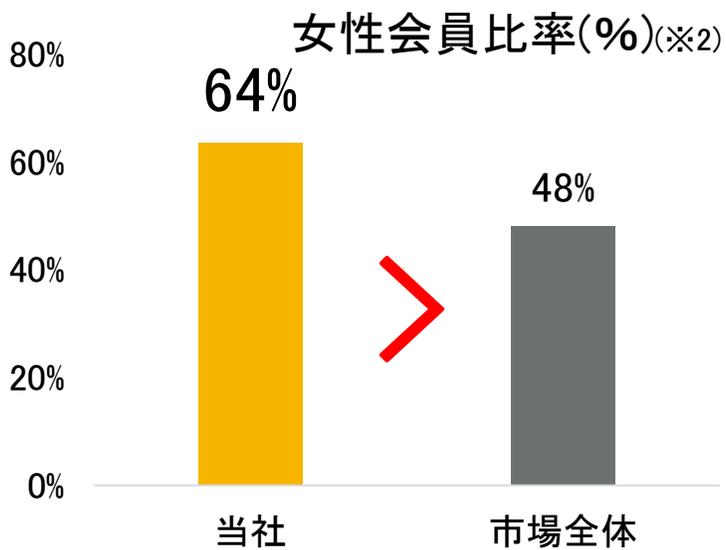
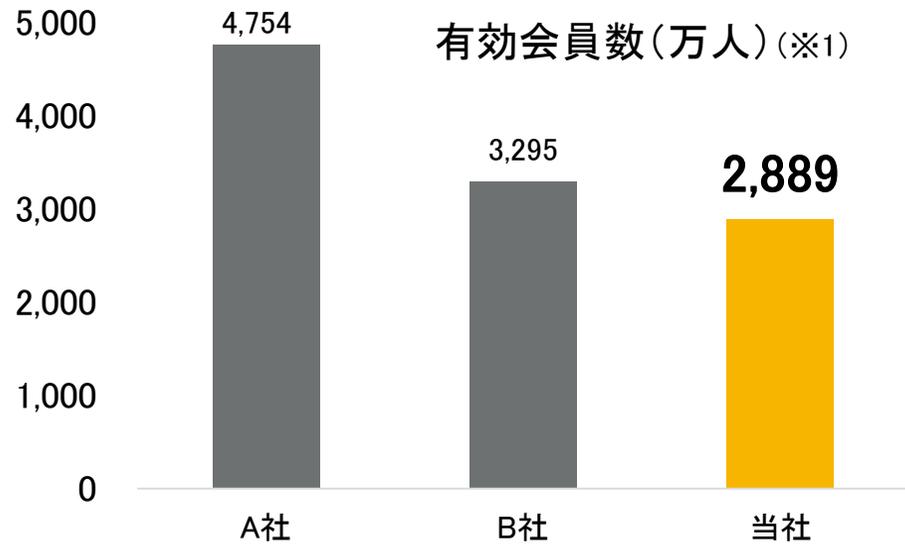


- 中華圏
- メコン圏
- マレー圏
- ★イオン(小売)展開
- ※()内は展開した年

当社の収益構造と利益構成比



当社クレジットカードの特徴



※1 矢野経済研究所集計データ(2019年度数値)
 ※2 「クレジットカードに関する総合調査(2020年度版)」(JCB)と当社2020年9月データの比較
 ※3 「日本のクレジット統計2020年版」(日本クレジット協会)と当社2021年2月末データの比較

イオン銀行の特徴

<主な業容(2021年5月末時点)>

- ・銀行預金: 760万口座、残高総額 約4兆円
- ・営業債権残高: 約3兆2,000億円

イオングループでの特典付きサービス

「住宅ローン」ご契約者さま限定特典 <イオンセレクトクラブ>

イオングループでのお買い物が

実店舗でも、オンラインショップでも

毎日 5% OFF



便利なATMサービス

・24時間365日手数料無料

※イオン銀行キャッシュカード利用の場合



・入出金無料で使える提携ATMは
全国に約55,000台

・イオンカードの磁気を復元

・イオンカードのキャッシング
利用手数料無料(1,000円単位)

・振込手数料の引き下げ('21/10/1~)



【展開国・地域】

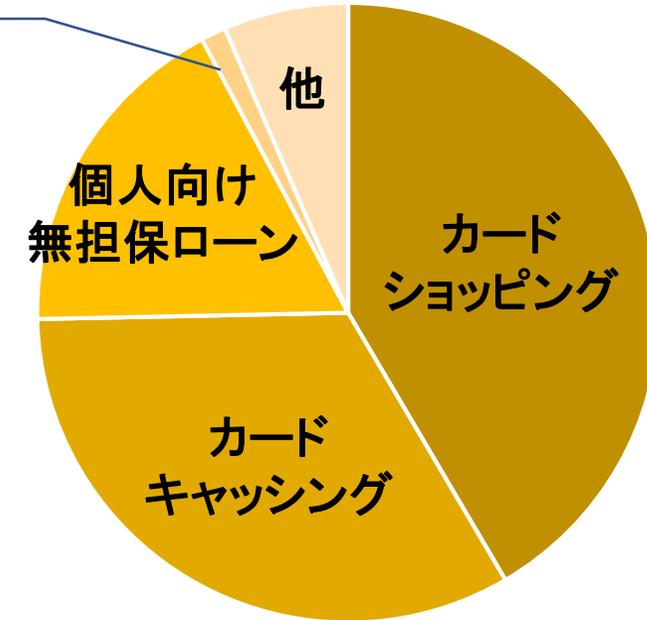
香港(現地上場)、深圳



香港の支店

2020年度営業収益: 155億円

保険代理



＜香港での事業の特徴＞

- ・ 7人に1人は当社クレジットカードを保有(2020年度会員数111万人)
- ・ イオンの小売グループでの割引特典
- ・ JALとの提携カードや日本の人気アニメの券面カード発行等、日系ブランドが強み

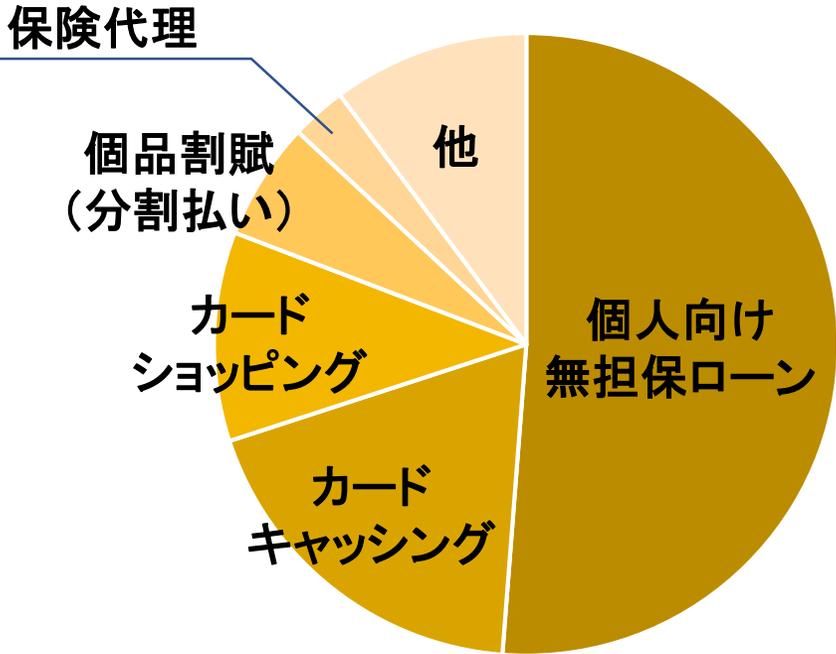
【展開国】

タイ(現地上場)、ベトナム、カンボジア、
ミャンマー、ラオス



タイの支店

2020年度営業収益: 738億円



＜タイでの事業の特徴＞

- ・ 個人ローン事業、クレジットカード事業は、
いずれもノンバンク 2位

両事業を行うノンバンクは当社のみ

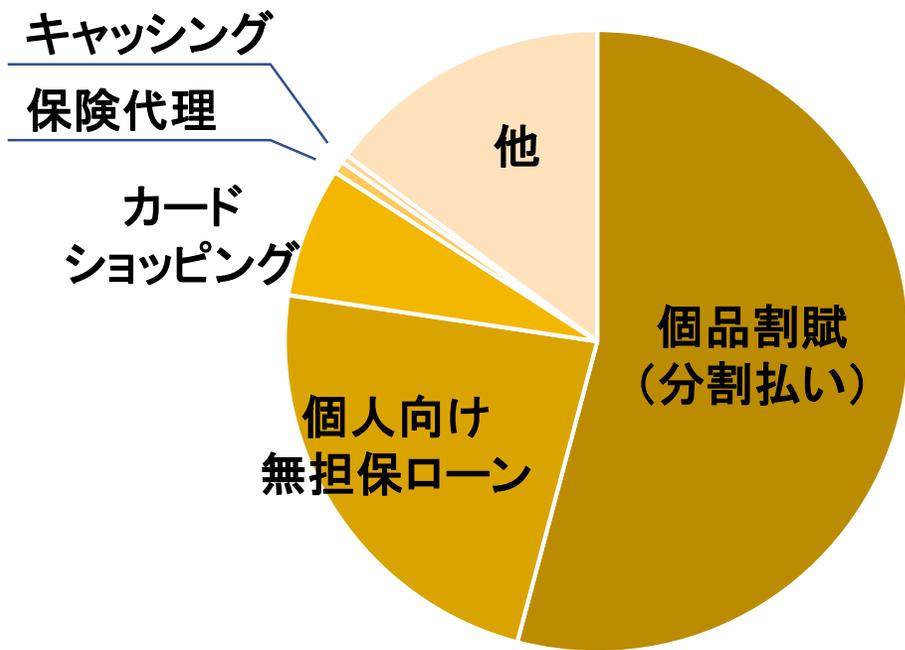
【展開国】

マレーシア(現地上場)、インドネシア、インド



マレーシアの支店

2020年度営業収益: 476億円



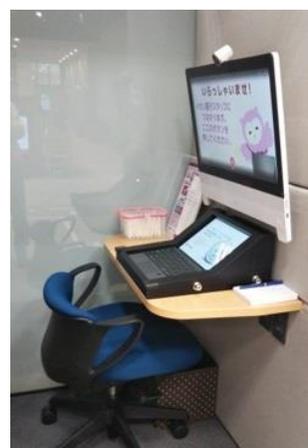
- ＜マレーシアでの事業の特徴＞
- ・ノンバンク最大手であり、バイクローン事業はシェアNo.1 (新車登録台数の約3割)
 - ・イオン小売事業とのアプリ、ポイントの共通化によるグループシナジーを発揮

新型コロナウイルス感染症拡大への対応

防疫に配慮した店舗



店頭窓口への飛散防止パネル、除菌スプレーの設置



オンラインでのセルフ相談ブースの設置

地域・社会

【AFS】

- ・ マレーシア、ベトナム、インドネシア、タイ、カンボジアの各国政府へワクチン接種支援金を寄付

【ACSマレーシア】

- ・ 医療機関や軍・警察関係者への寄付
- ・ 航空業界・エンターテインメント業界への寄付

【イオンタナシンサップ】

- ・ 目の不自由な方へ食料品・衛生用品を寄付
- ・ 医療機関へ医療機器・衛生用品を寄付



従業員

- ・ テレワーク環境の整備（ノートPC配付）
- ・ 健康管理ツールの導入
- ・ グループ従業員へのワクチン職域接種

Ⅱ. 経営環境と成長戦略

当社を取り巻く経営環境

キャッシュレスの
推進

デジタル技術進化
ECの拡大

異業種参入
規制環境の変化

気候変動への
対応

グローバルな
金融包摂の促進

アジア圏の
経済成長
人口増加

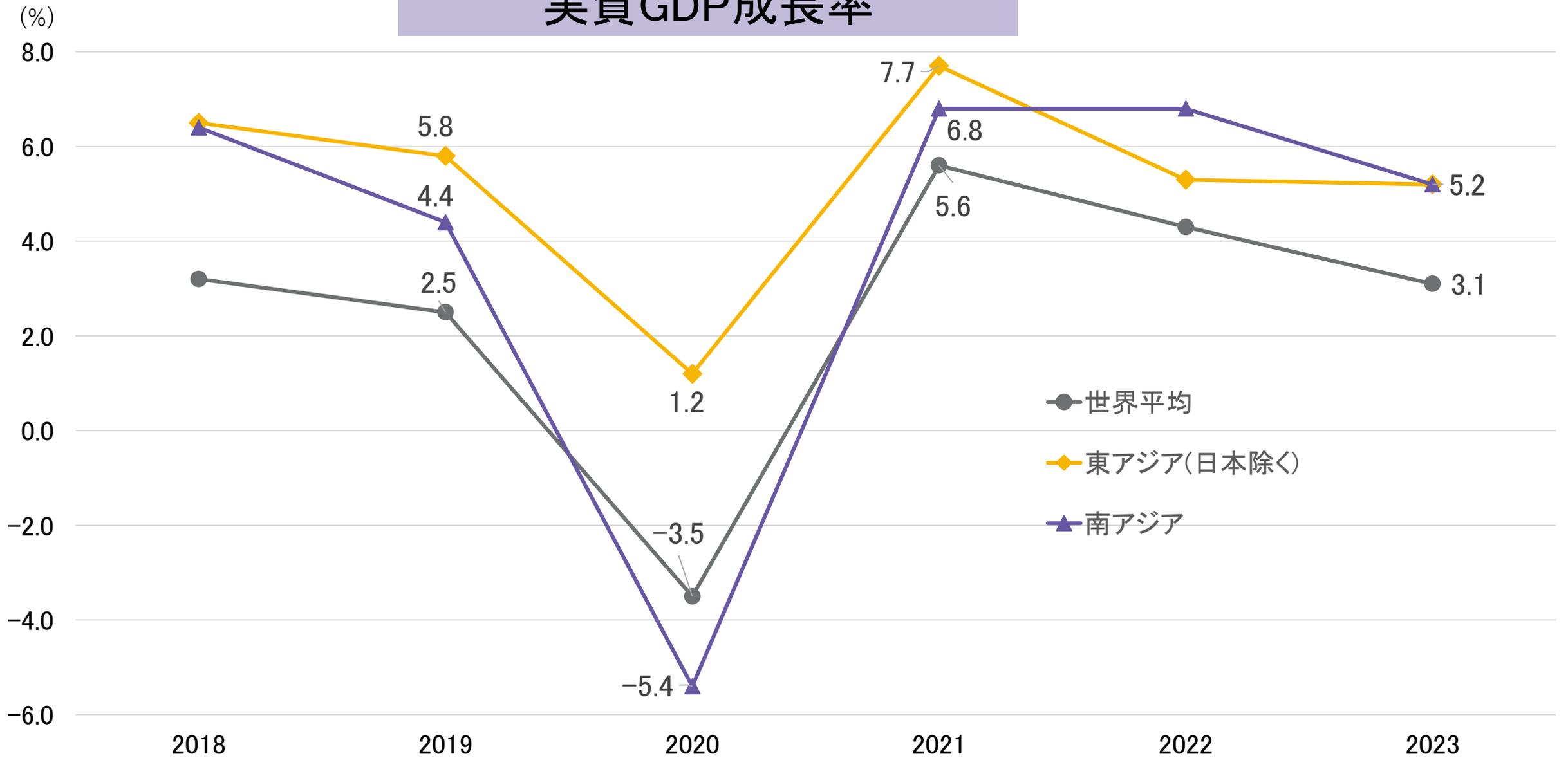
日本国内の
少子高齢化

健康志向の
高まり

ビジネスの継続的な変化が必要

各国の経済成長見込み

実質GDP成長率



目指すべき姿

いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得

中期経営計画

第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造

国内事業

- ① イオン生活圏の構築に向けたインフラ作り
- ② 地域・お客さまの生活インフラニーズ取込
- ③ リスク・コストコントロール能力の向上

国際事業

- ① デジタル金融包摂の実行
- ② 事業・提供商品・展開エリア拡大
- ③ 都市と地方ニーズ/エリア別戦略

国内事業/イオン生活圏の構築:ポイント制度の変更(2021年9月11日~)

変更前

クレジット・デビット でのお支払い	電子マネーWAON でのお支払い*1	現金でのお支払い (カード提示)
 ときめきポイント	 WAON POINT	 WAON POINT



変更後

クレジット・デビット でのお支払い	電子マネーWAON でのお支払い*1	現金でのお支払い (カード提示)
 WAON POINT		

*1WAON POINT未加盟店と一部WAON POINT加盟店で、電子マネーWAONでお支払いの場合は、WAONポイントがたまります。

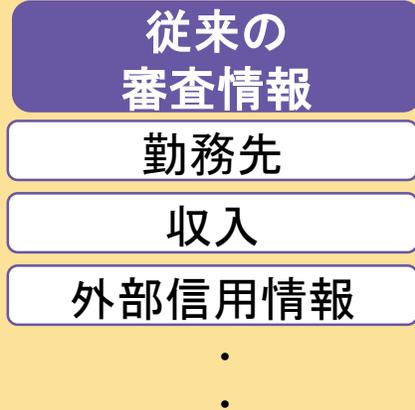
※ポイント付与のタイミングは以下のとおりです。

- ◆クレジット・デビットでのお支払いの場合:毎月25日
- ◆電子マネーWAON・現金でお支払い(カード提示)の場合:お支払い時

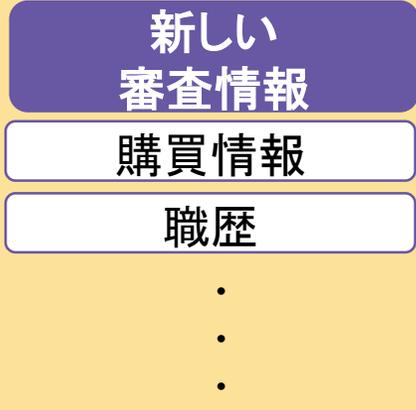
国際事業/金融包摂の推進:新しいお客さまの取り込み

タイ

- ・提携先と合併会社を設立 (2021年4月1日)
- ・ノウハウやデータを活用、新たな審査手法の開発



+

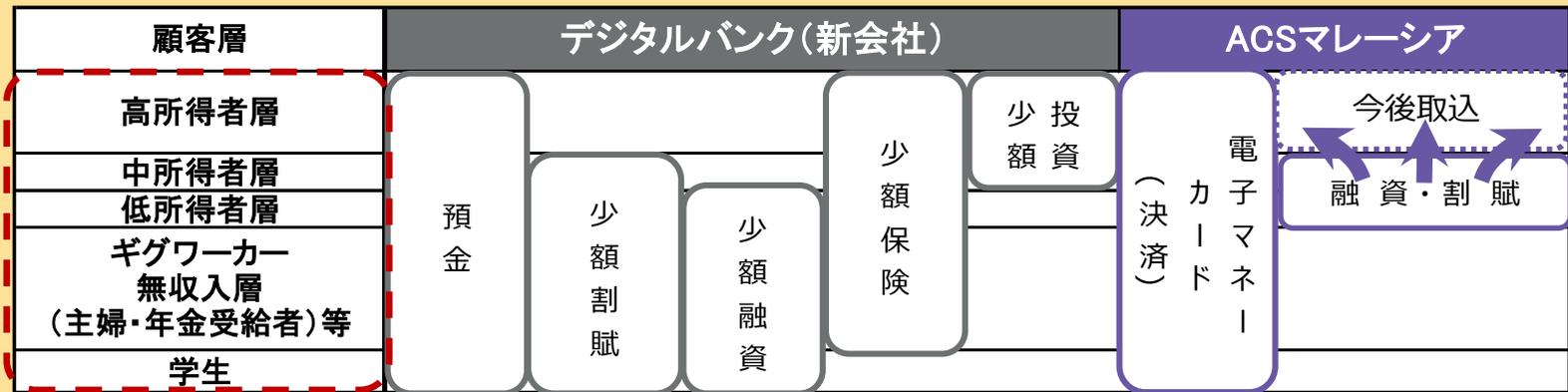


新しい顧客層へアプローチ

例えば…ギグワーカー等
所得証明が困難な労働形態の方々

マレーシア

- ・デジタルバンクのライセンス申請 (2021年6月30日)
- ・商品拡充、アクセス改善



すべてのお客さまへ金融サービスを提供

サステナビリティ/脱炭素化に向けた取り組み

地域のお客さまとAFS・イオングループが一体となったサステナビリティの推進



イオンカードの取り組み

- ・カード素材を環境配慮型素材に順次切替開始
- ・ご利用明細のWEB化(一部有料対応等あり)

明細書1通当たり
約500gのCO2排出を削減

地球にいいこと、Web明細

便利 安心
エコ

取締役会構成の見直し

- ・独立役員による客観的、中立な経営監視機能が十分に 機能する体制を整備
- ・更なる経営の透明性を高めるため、社外取締役の割合は3分の1以上
- ・プライム市場を目指し、申請を検討中

	取締役	監査役
人数	12名	4名
内、社外役員	4名 (内、女性1名)	3名 (内、女性1名)
内、独立役員	4名 (内、女性1名)	2名 (内、女性1名)

Ⅲ. 業績予想と配当方針

業績予想/中期計画業績目標

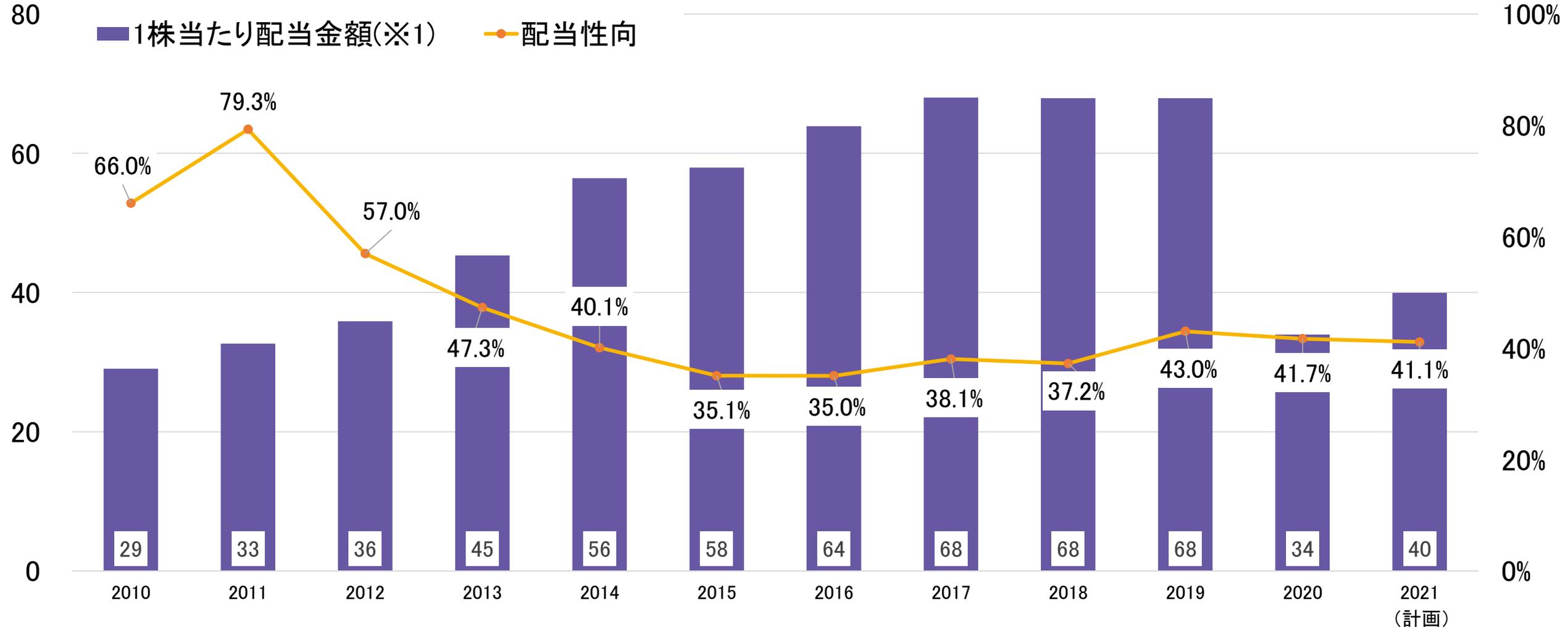
	2021年度 (計画)		2025年度 (目標)
営業収益	4,900～ 5,200億円		7,600億円
営業利益	410～ 460億円		1,000億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	190～ 210億円		営業利益比率 国内:海外 40% : 60%



配当方針

配当の基本方針：配当性向30%～40%を維持、2021年度は記念配当4円を実施予定

(円)



IV. ご参考

■ 格付情報

格付機関	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	A (安定的)	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A- (安定的)	A-1

■ インデックス

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数



■ 外部評価



■ 当社コーポレートサイトに個人投資家の皆さまに向けたコンテンツを掲載



①「株主・投資家情報」



②「個人投資家の皆さまへ」

※本日の説明資料は後日「個人投資家向け説明会」ページに掲載いたします



イオンフィナンシャルサービス

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。